



2005年3月
民主党東京都第7区総支部
中野区版号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)

民主党東京都第7区総支部

〒164-0001
東京都中野区中野2-11-2-201
TEL 03-5342-6551 FAX 03-5342-6552

【中野区版号外 連絡先】

〒165-0026
東京都中野区新井1-1-16-202
TEL 03-5345-5443 FAX 03-5345-5444



民主党公認

吉田康一郎 (37) さん

やるべきことがある!!

■少子化対策・子育て支援

「出生率0.99! このままでは、日本が滅びてしまう!!」

今号では、吉田康一郎さんの訴える「少子化対策・子育て支援」の政策をご紹介します。

わが国の人口は2100年に 4600万人に!

今、日本では、子どもがどんどん減っています。夫婦2人で子どもを2人育てれば、次の世代でも人口は同じです(これを出生率が2.00である、といいます)が、今の日本の出生率は1.29、東京都では0.99と、1をも下回っている状況です。さらに、我々の中野区は、全国約3,000の自治体の中で3番目に低い0.77という数字です。(ちなみに、全国でもっとも出生率が低いのは渋谷区で0.75、2番目は目黒区の0.76です。)

東京都と中野区は、残念ながら子どもが生まれにくい、育てにくい自治体なのです。

国立社会保障・人口問題研究所の低位推計(もっとも悲観的な場合)によれば、このまま少子化が進めば、2100年には、わが国の人口は現在の3分の1の4645万人になり、その後も人口は4分の1、8分の1と減っていくこととなります。

少子化対策・子育て支援は、まさに日本の将来の根幹に関わる課題なのです。

先進国の子育て支援策

他の先進国では、日本と同じように少子化に悩んだ末、子育てへの手厚い支援を行っています。例えばノルウェーでは、1991年に子ども家庭省という省を新設し、国ぐるみで子育てを支援する取組みを行っています。

英国、ドイツ、フランス、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークなど、欧州の先進国では、それぞれ子ども一人当たり月に月額約14,000円~21,000円の児童手当を、子どもが15~19歳になるまで出しており、その多くの国で、子どもの数が増えると手当の金額を増やしています(例えばスウェーデンでは、第五子以降は約29,000円の手当が出ます)。これによって、多くの国で出生率の低下に歯止めがかかり、あるいは上向いています。

わが国の児童手当は、子供一人当たり5,000円(第一子、第二子に対して。第三子からは10,000円)が9歳まで支給されるに過ぎません。総額で先進諸国の4分の1以下です。

同様に、出産休暇や育児休暇なども、先進諸国に比べ大きく見劣りがする状況です。

